(証券コード9475)
平成27年６月８日

株　主　各　位

東京都千代田区麹町三丁目１番地
株式会社　昭　文　社
代表取締役社長　黒　田　茂　夫

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月25日（木曜日）午後５時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月26日（金曜日）午前10時

２．場　　所　東京都千代田区隼町１番１号
グランドアーク半蔵門　４階 富士

３．目的事項

報告事項
１．第56期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第56期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　資本準備金及び利益準備金の額の減少の件
第２号議案　剰余金の処分の件
第３号議案　取締役１名選任の件

以　上

○　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

○　第56期定時株主総会招集ご通知提供書面のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.mapple.co.jp/）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。したがって、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部、ならびに会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

○　株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.mapple.co.jp/）に掲載させていただきます。

（提供書面）

第56期　事業報告

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による個人消費の落ち込みの影響はあったものの、円安、原油安に加え政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、依然として先行きは不透明な状況のまま推移しております。

このような状況の中、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、電子売上においては、軽自動車への『マップルナビ』の提供が堅調に推移した反面、PND（簡易型カーナビゲーション）市場が飽和状態となりつつあり売上が急激に減少したことにより、売上高は43億63百万円となり、前連結会計年度に比べ5億61百万円（11.4%）減少することとなりました。また、市販出版物では、期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による地図の売上減少や、最盛期である夏の天候不順による店頭実売の減少等がある中、新たに雑誌スタイルのことりっぷ『ことりっぷマガジン』、新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）を新刊出版したことにより売上を伸ばしてまいりました。しかし第４四半期に入り新年度版の商品が出版されると、想定を超える旧年度版の商品の返品が発生しました。これは特に地図商品において顕著となっております。これにより市販出版物の売上高は64億72百万円となり、前連結会計年度に比べ8億90百万円（12.1%）の減少となりました。一方で、広告収入におきましては、「ことりっぷブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前連結会計年度に比べ14億75百万円（10.6%）減少し、123億95百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の大幅減少に加え、販売費及び一般管理費での人件費、広告宣伝費、研究開発費の増加、原価における新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生やカーナビ向けデータのメンテナンス費用の増加より、営業損失が9億34百万円となりました。（前連結会計年度は、

営業利益6億59百万円。）これに伴い、経常損失は8億87百万円となりました。（前連結会計年度は、経常利益6億99百万円。）

また、カーナビゲーションの普及に加え、スマートフォンの普及や無料ナビゲーションアプリの提供、PND市場の飽和状態化等、当社グループの事業環境が大きく変化する中、地図出版物の売上減少傾向も急速となるとともに、カーナビ事業での売上も伸び悩む状況となり、当連結会計年度においては多額の営業損失を計上することとなりました。また当社グループにおける事業展開も、従来の地図情報提供を中心とするサービスから、ガイド情報提供による「おでかけサイクル事業」や「訪日観光客向けインバウンド事業」へとシフトしていく方針へと変更してきました。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社及び連結子会社が保有する固定資産及びのれんについて、将来の回収可能性を検討した結果、特別損失として58億68百万円の減損損失を計上いたしました。減損損失の主な内訳は、データベース33億78百万円、ソフトウェア4億12百万円、土地19億27百万円、のれん1億32百万円となっております。またそれに加えて従来計上していた繰延税金資産についても、その回収可能性を検討した結果、当該繰延税金資産全額を取り崩すこととし、法人税等調整額2億15百万円を計上いたしました。これにより当期純損失は70億42百万円となりました。（前連結会計年度は、当期純利益4億33百万円。）

なお、8月には今後の重要な成長事業のひとつとして位置づけてきた、海外から日本を訪れる観光客への情報提供サービスを基盤に広告収入等を獲得する「インバウンド事業」を早期に確立し、訪日旅行者向けサービスの更なる充実を実現すべく、アジア地域において多くの企業とのパイプを有するとともに、多くの事業経験を持つ、株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携を行いました。また、9月には、その「インバウンド事業」を積極的に展開するための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行し10億円を調達いたしました。（詳細につきましては、8月15日リリースの「株式会社ウィズ・パートナーズとの業務提携及び第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご覧ください）その成果として9月には中国初の消費者による評価や投稿などを主体とするサイトを運営する会社、Dianping社、１１月には旅情報アプリ「オン・ザ・ロード」「タオ・オン・ザ・ロード」を展開する会社、Travo社とのMOU(覚書)締結も実現いたしました。また11月には訪日外国人観光客向け新サービスブランド「DiGJAPAN！（ディグジャパン）」を立ち上げるとともに、5言語（英語、中国語[簡体字、繁体字]、韓国語、タイ語）対応の観光アプリ『DiGJAPAN！』をリリースいたしました。今後も多くの有力海外企業との提携を実現し、「インバウンド事業」を大きく拡大していく予定でおります。

当連結会計年度の分類別売上高の概況は次のとおりであります。

区分		売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
市販出版物	地図	2,318,606	18.7	73.2
	雑誌	2,949,021	23.8	96.8
	ガイドブック	1,173,368	9.5	104.6
	実用書	31,868	0.2	107.1
小計		6,472,864	52.2	87.9
特別注文品		668,139	5.4	83.9
広告収入		860,711	7.0	114.3
電子売上		4,363,498	35.2	88.6
手数料収入		30,719	0.2	90.5
合計		12,395,933	100.0	89.4

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、５億70百万円であります。主な内容は、新規データベースの構築97百万円、各種サービスに活用するソフトウェア等４億円及び車両運搬具・OA機器などの有形固定資産73百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社は、海外から日本を訪れる観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」の各種施策に必要な費用の一部に充当するため、平成26年９月１日を払込期日として、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合を割当先とする第１回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、10億円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第53期 平成24年３月期	第54期 平成25年３月期	第55期 平成26年３月期	第56期 (当連結会計年度) 平成27年３月期
売上高(千円)	15,586,824	14,638,117	13,870,982	12,395,933
経常損益(千円)	1,104,314	334,665	699,278	△887,519
当期純損益(千円)	806,868	357,910	433,524	△7,042,241
１株当たり当期純損益(円)	48.52	21.52	26.07	△423.51
総資産(千円)	33,981,564	33,795,840	33,992,471	28,328,450
純資産(千円)	28,466,340	28,652,495	29,004,584	21,978,406

(注) １．第53期において当期純利益が減少した要因は、返品の増加や新刊商品に伴う原価の増加、スマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生によるものです。

２．第54期において売上高が減少した要因は、市販の地図出版物の売上が前連結会計年度の東日本大震災の復興における需要増加の反動を受けたことなどで減少したことによります。また、経常利益及び当期純利益が減少した要因は、売上高の減少に加え、海外ガイドブックの新シリーズの創刊や出版物連動のスマートフォン向けアプリケーションの多数投入に伴う売上原価の増加によるものです。

３．第55期において売上高が減少した要因は、市販の地図出版物及び海外旅行書出版物の売上が減少したこと並びに連結子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を譲渡した影響で、同事業に関する売上が減少したことによります。また、経常利益が増加した要因は、前期の海外ガイドブック創刊に伴う原価増の影響の緩和及び販管費の大幅な削減によるものです。

４．第56期において売上高が減少した要因は、成長事業であったカーナビゲーション事業の低迷や市販の地図出版物で返品が増加したことなどによります。経常損失に転じた主な要因は、売上高の減少に加えて、新刊ガイドの創刊に伴う原価増及び販管費の増加があったためです。当社グループの事業環境の変化及び事業方針の転換に伴い、特別損失として減損損失を計上し、最終利益は当期純損失に転じました。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
キャンバスマップル株式会社	450	100.0	カーナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売
株式会社マップル・オン	80	100.0	モバイル（携帯、ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ）向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業
株式会社昭文社デジタルソリューション	458	100.0	マッピング事業及びシステムソリューション事業

(4) 対処すべき課題

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

しかし近年、情報提供方法も従来の紙媒体から電子媒体へと移り、多くの利用者に多種多様な情報を大量に提供することが可能となってまいりました。この様な事業環境において当社グループでは、単なる地理情報の提供から、「旅やおでかけの特選情報を提供し、“幸せの記憶となる体験”のお手伝いをする」ことで、多くの人々に喜びを感じてもらい、旅と好奇心で日本を元気にすることを、旅を通じて紛争のない平和で豊かな世界を実現することを目指して、社会貢献するべく、『旅でもっとつながる世界へ。好奇心でもっと感じる世界へ。』を新たな企業理念といたしました。

また、上記企業理念に基づき、以下の４つを経営の基本方針として積極的な事業展開を図ってまいります。

１．旅行活動のトータルサポーターを目指します。
２．旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。
３．“ローカリゼーション”“グローバリゼーション”を両立します。
４．共鳴力と協働力を大切にします。

上記経営方針に基づき

１．「旅行活動のトータルサポーターを目指します。」においては、旅のきっかけ作りから計画、手配、滞在や回遊の支援、思い出整理まで、お客さま視点で旅の体験価値を高めることを目指します。
２．「旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。」においては、商品ブランド“まっぷる”　“ことりっぷ”と、その基盤となるコーポレートブランド“MAPPLE”のブランド価値を育成し、選ばれる旅のブランドであり続けます。
３．「“ローカリゼーション”“グローバリゼーション”を両立します。」においては、地方が主体の持続可能な観光産業の発展を応援します。旅というリアルなつながりによって理解と共感が連鎖する、そして誰もが安心して旅に出られる平和で豊かな世界の実現を応援します。
４．「共鳴力と協働力を大切にします。」においては、既存の仕組みにとらわれず、新しいこと、おもしろいことに共鳴する力。ユーザー、取引先、社員同士がともに力を合わせ作り上げる協働の力。この2つの力を大切にイノベーションを起こします。

変化の激しい近年、情報の提供媒体もデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとっては紙媒体も含めた各メディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても各メディア、デバイスにとらわれず、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

このような情報発信のマルチデバイス化や最適な商品・サービスの提供を推進する上で、企画・制作体制を抜本的に改革し、メディアにとらわれない制作体制の構築が急務となっておりましたが、前連結会計年度からデジタルコンテンツ制作と出版制作を統合しワンソースマルチユースを実現すべく取り組んでまいりました。

すでに当連結会計年度には、旅行ガイドブックやマガジンと連携するスマートフォンアプリ『マップルリンク』を無償提供することで出版物の付加価値を高める施策を実施しておりますが、より利用者にとって使いやすく、役に立つサービスを提供していくことが重要であると考えております。

さらに、旅好きな女性に圧倒的な支持を得ている『ことりっぷ』は、そのブランド力も評価され、出版物以外の商品とのコラボレーションも多数実現されてきました。次なるステップとして、この『ことりっぷ』ブランドを多くの業界に対して広く展開していくことが課題となってきております。

従来の出版事業、電子事業の事業環境が厳しい中、新たな事業として「インバウンド事業」を積極的に展開していきます。近年日本においては、海外からの観光客が増加してきているとともに、2020年には東京オリンピックの開催も決まり、今後さらに多くの外国人観光客が急増する見込みとなっております。このような状況の中、従来、各種旅行情報を整備してきている当社グループにおいては絶好のビジネスチャンスであり、これら外国人観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」は、重要事業のひとつとして位置づけ、早急にサービス提供を展開していく必要があります。すでに台湾やタイ向けFacebookページの開設、５か国語対応の観光アプリケーション『DiGJAPAN！（ディグジャパン）』（スマートフォン用）の提供等も始めておりますが、更なるサービスの充実が急務となっております。また、訪日観光客数も多く、購買力も大きな中国人向けサービスにおいては、中国企業との積極的な業務提携を通じて、どこよりも早く、どこよりも多くの観光客にアプローチできるサービスの提供を行っていきます。

当社グループが今後も一般利用者まで行きわたる情報発信を継続するにあたり、提供するコンテンツの品質維持向上が重要な課題となっております。すでに、品質管理部署が中心となり、当社グループ各社全社員が品質を保証していくための具体的に取り組むべき活動方針を定め周知するとともに最善の努力を払い、更なる品質向上に取り組んでまいります。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

株主の皆様には、引き続きあたたかいご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売や、デジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスの提供等「地図・旅行情報提供事業」を展開しております。

当社グループの主要品目・サービスは以下のとおりであります。

区分		主要品目・サービス
市販出版物	地図	スーパーマップル、街の達人、県別マップル、ライトマップル、ＧＩＧＡマップル、ツーリングマップル、都市地図、山と高原地図
	雑誌	まっぷるマガジン国内地域版、まっぷるマガジンテーマ版、まっぷるマガジン海外地域版、ことりっぷマガジン
	ガイドブック	ことりっぷ、ことりっぷ海外版、たびまる、tabitte（タビッテ）、Poketa、トラベルデイズ
	実用書	なるほどkids
特別注文品		地図データ・ガイドデータを利用した業務用・販促用・官公庁向けオリジナル地図及びガイドブック、記念品用世界地図帳・日本地図帳
広告収入		市販出版物への広告掲載
電子売上	デジタルコンテンツ	MAPPLEデジタル地図データ、MAPPLE道路ネットワークデータ、MAPPLE歩行者ネットワークデータ、行政区画ポリゴンデータ、帰宅支援マップデータ、MAPPLE POIデータ、特集コンテンツ、MAPPLEアドレスデータ、MAPPLE外国語データ、山あるきデータベース
	ソリューション	略地図作成ツール「デフォルメマップ作成ツール」、座標付与ソフトウェア「MAPPLEアドレスマッチングツール」、業務用地図システム開発キット「MappleG-SDK」
	配信サービス	ACCESS MAPPLE、MappleAPI、MAPPLE観光情報API
	受託サービス	座標付与サービス、地図データ入力、システム開発／運用
	ナビゲーション	カーナビアプリケーション「マップルナビ」、ナビゲーションシステム向けコンテンツ提供
	コンテンツサービス	携帯端末向けサービス「まっぷるリンク」、訪日観光客向けスマートフォン用アプリケーション「DiGJAPAN!」、スマートフォン向けアプリケーション「山と高原地図」、同「震災時帰宅支援マップ」、同「GOLFな日」
	市販ソフト	電子地図ソフト「スーパーマップル・デジタル」
手数料収入	Ｗｅｂサイト	地図検索サイト「MAPPLE観光地図」、観光・旅行情報サイト「MAPPLE観光ガイド」、宿泊予約サイト「MAPPLEトラベル」、コミュニティサイト「ことりっぷ」

(6) 主要な営業所（平成27年３月31日現在）

① 当社の主要な事業所

株式会社昭文社	本社	東京都千代田区麹町三丁目１番地
	支社	大阪府大阪市淀川区
	制作本部	東京都江東区
	営業所	仙台、横浜、名古屋、福岡
	商品センター	東京都足立区、大阪府摂津市、埼玉県加須市

② 子会社

キャンバスマップル株式会社	本社	東京都千代田区麹町一丁目６番２号
株式会社マップル・オン	本社	東京都千代田区麹町二丁目２番４号
株式会社昭文社デジタルソリューション	本社	千葉県市原市五井3926番地１

(7) 使用人の状況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数（名）	前連結会計年度末比増減(名)
458 [162]	−4

（注）使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託社員・契約社員及び臨時従業員（１人１日７時間換算、年間平均人員）については［ ］内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢	平均勤続年数
382［119］	+7	42.0歳	15.4年

（注）１．使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託社員・契約社員及び臨時従業員（１人１日７時間換算、年間平均人員）については［ ］内に外数で記載しております。

２．平均年齢・平均勤続年数は当社から社外への出向者を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

借入先	借入額
	千円
株式会社三井住友銀行	470,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	170,000
株式会社りそな銀行	130,000
株式会社千葉銀行	45,834
株式会社千葉興業銀行	25,021

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　57,000,000株

② 発行済株式の総数　17,307,750株

③ 株主数　21,874名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
黒田敏夫	3,574	21.49
黒田茂夫	1,699	10.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,023	6.15
昭文社社員持株会	653	3.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES	467	2.80
株式会社三井住友銀行	347	2.08
株式会社ファウンダー・マップル	180	1.08
株式会社エムティーアイ	174	1.04
CBNY－DFA INVESTMENT TRUST COMPANY－JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	165	0.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE－AC）	163	0.98

（注）１．持株比率は、自己株式（679,714株）を控除して計算しております。

２．当社は自己株式を679,714株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(2) 新株予約権等の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレス http://www.mapple.co.jp/)に掲載しております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	黒田茂夫	キャンバスマップル株式会社取締役
取締役	大野真哉	経営管理担当 経営管理本部長 キャンバスマップル株式会社取締役 株式会社昭文社デジタルソリューション監査役 株式会社マップル・オン監査役
取締役	内田次郎	事業戦略担当 事業戦略本部長 キャンバスマップル株式会社取締役 株式会社マップル・オン取締役
取締役	熊谷隆司	基盤情報制作・旅行情報制作担当 キャンバスマップル株式会社取締役 株式会社昭文社デジタルソリューション取締役
取締役	清水康史	出版営業・ソリューション営業・メディアプロモーション担当 株式会社マップル・オン取締役
常勤監査役	渡邊裕	
監査役	関聡介	弁護士　エレマテック株式会社監査役
監査役	桑野雄一郎	弁護士

（注）１．監査役関聡介氏及び桑野雄一郎氏は社外監査役であります。
２．当社は監査役関聡介氏及び桑野雄一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．平成27年４月１日から、内田次郎氏はグローバル事業担当・グローバル事業本部長、熊谷隆司氏は基盤情報制作・メディアコミュニケーション・ブランドコミュニケーション担当、清水康史氏は出版営業・ソリューション営業担当にそれぞれ変更となっております。なお、子会社の役員兼務に変更はありません。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	5名	137,754千円
監査役 （うち社外監査役）	3名 （2名）	18,300千円 （9,200千円）
合計	8名	156,054千円

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成７年６月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成７年６月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

４．上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額30,300千円（取締役５名に対し28,800千円、監査役３名に対し1,500千円（うち社外監査役２名に対し800千円））が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員等としての兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役関聡介氏は、エレマテック株式会社の社外監査役であります。なお、平成27年６月19日開催予定のエレマテック株式会社の定時株主総会で、社外取締役に選任される予定であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（23回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役　関　　聡　介	13回	92.9%	23回	100.0%
監査役　桑　野　雄一郎	14回	100.0%	23回	100.0%

・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役関聡介氏及び桑野雄一郎氏は、それぞれ主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス面を重視した意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。

・上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が５回ありました。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

④　社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、当事業年度末日において社外取締役を置いておりませんでしたが、今般の会社法改正や当社を取り巻く事業環境の急速な変化などに対応するため、候補者の人選を進めました。その結果、適任者を得ることができましたので、平成27年６月26日開催予定の第56期定時株主総会において、社外取締役候補者の取締役選任議案を上程いたします。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支　　払　　額
1．当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35,000千円
2．当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,000千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合または公序良俗に反する行為があったと判断される場合、その他当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断される場合には、取締役会は、監査役会の同意を得て、解任または不再任の議案を株主総会に上程します。また、監査役会は、会計監査人に法定の解任事由があると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

（注）「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレス http://www.mapple.co.jp/)に掲載しております。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**17,480,525**	**流動負債**	**3,882,723**
現金及び預金	11,357,006	支払手形及び買掛金	1,305,829
受取手形及び売掛金	3,081,905	短期借入金	770,000
有価証券	1,025,280	１年内返済予定の長期借入金	50,017
商品及び製品	1,576,603	未払費用	460,431
仕掛品	350,861	未払法人税等	67,244
原材料及び貯蔵品	6,411	未払消費税等	62,051
その他	82,994	賞与引当金	362,405
貸倒引当金	△538	返品調整引当金	607,277
固定資産	**10,847,925**	その他	197,467
有形固定資産	**6,889,574**	**固定負債**	**2,467,320**
建物及び構築物	2,545,199	社債	1,000,000
機械装置及び運搬具	45,413	長期借入金	20,838
工具、器具及び備品	85,010	繰延税金負債	1,134,888
土地	4,213,950	役員退職慰労引当金	224,500
無形固定資産	**325,745**	退職給付に係る負債	85,002
ソフトウェア	316,332	その他	2,092
その他	9,412	**負債合計**	**6,350,044**
投資その他の資産	**3,632,605**	（純資産の部）	
投資有価証券	2,043,170	**株主資本**	**21,087,507**
退職給付に係る資産	1,356,154	**資本金**	**9,903,870**
その他	614,488	**資本剰余金**	**10,708,236**
貸倒引当金	△381,208	**利益剰余金**	**1,000,683**
		自己株式	**△525,281**
		その他の包括利益累計額	**890,898**
		その他有価証券評価差額金	**936,631**
		退職給付に係る調整累計額	**△45,732**
		純資産合計	**21,978,406**
資産合計	**28,328,450**	**負債純資産合計**	**28,328,450**

連結損益計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**12,395,933**
売上原価		**9,311,202**
売上総利益		**3,084,731**
返品調整引当金繰入差額		△208,046
差引売上総利益		3,292,777
販売費及び一般管理費		**4,226,853**
営業損失		**934,076**
営業外収益		
受取利息	3,138	
受取配当金	23,391	
受取賃貸料	29,471	
保険配当金	4,259	
その他	18,891	79,152
営業外費用		
支払利息	12,380	
賃貸収入原価	8,732	
投資事業組合運用損	1,429	
社債発行費	8,483	
その他	1,570	32,595
経常損失		**887,519**
特別利益		
固定資産売却益	550	
投資有価証券売却益	1,583	2,133
特別損失		
固定資産売却損	7,799	
固定資産除却損	1,207	
投資有価証券評価損	4,999	
減損損失	5,868,326	5,882,333
税金等調整前当期純損失		**6,767,718**
法人税、住民税及び事業税	59,153	
法人税等調整額	215,368	274,522
少数株主損益調整前当期純損失		**7,042,241**
当期純損失		**7,042,241**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年４月１日期首残高	9,903,870	10,708,236	8,314,185	△525,047	28,401,244
会計方針の変更による累積的影響額			61,305		61,305
会計方針の変更を反映した期首残高	9,903,870	10,708,236	8,375,491	△525,047	28,462,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△332,566		△332,566
当期純損失			△7,042,241		△7,042,241
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△7,374,807	△234	△7,375,042
平成27年３月31日期末残高	9,903,870	10,708,236	1,000,683	△525,281	21,087,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成26年４月１日期首残高	513,740	89,599	603,339	29,004,584
会計方針の変更による累積的影響額				61,305
会計方針の変更を反映した期首残高	513,740	89,599	603,339	29,065,889
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△332,566
当期純損失				△7,042,241
自己株式の取得				△234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	422,890	△135,332	287,558	287,558
連結会計年度中の変動額合計	422,890	△135,332	287,558	△7,087,483
平成27年３月31日期末残高	936,631	△45,732	890,898	21,978,406

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**15,879,042**	**流動負債**	**3,473,183**
現金及び預金	9,517,576	買掛金	1,128,637
受取手形	17,930	短期借入金	770,000
売掛金	3,325,866	未払金	88,608
有価証券	1,025,280	未払費用	394,538
商品及び製品	1,581,146	未払法人税等	35,380
仕掛品	334,042	未払消費税等	14,860
原材料及び貯蔵品	6,411	賞与引当金	317,206
前払費用	35,980	返品調整引当金	607,277
その他	35,476	その他	116,673
貸倒引当金	△668	**固定負債**	**2,359,457**
固定資産	**11,344,034**	社債	1,000,000
有形固定資産	**6,261,151**	繰延税金負債	1,134,957
建物	2,130,539	役員退職慰労引当金	224,500
構築物	7,753	**負債合計**	**5,832,641**
機械及び装置	12,842	（純資産の部）	
車両運搬具	32,570	**株主資本**	**20,453,862**
工具、器具及び備品	69,536	**資本金**	**9,903,870**
土地	4,007,910	**資本剰余金**	**10,708,236**
無形固定資産	**332,070**	資本準備金	10,708,236
ソフトウェア	325,304	**利益剰余金**	**367,038**
その他	6,765	利益準備金	244,000
投資その他の資産	**4,750,812**	その他利益剰余金	123,038
投資有価証券	2,032,983	別途積立金	6,600,000
関係会社株式	1,127,545	繰越利益剰余金	△6,476,961
破産更生債権等	652,617	**自己株式**	**△525,281**
前払年金費用	1,401,886	**評価・換算差額等**	**936,573**
その他	255,967	その他有価証券評価差額金	936,573
貸倒引当金	△720,188	**純資産合計**	**21,390,436**
資産合計	**27,223,077**	**負債純資産合計**	**27,223,077**

損　益　計　算　書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**11,125,595**
売上原価		**8,864,319**
売上総利益		**2,261,275**
返品調整引当金繰入差額		△208,046
差引売上総利益		2,469,321
販売費及び一般管理費		**3,614,238**
営業損失		**1,144,916**
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,636	
受取賃貸料	14,058	
保険配当金	4,259	
その他	14,403	63,358
営業外費用		
支払利息	11,519	
賃貸収入原価	5,737	
投資事業組合運用損	1,429	
社債発行費	8,483	
その他	1,496	28,667
経常損失		**1,110,225**
特別利益		
固定資産売却益	550	
投資有価証券売却益	1,583	2,133
特別損失		
固定資産売却損	7,799	
固定資産除却損	966	
投資有価証券評価損	4,999	
減損損失	5,408,171	5,421,938
税引前当期純損失		**6,530,030**
法人税、住民税及び事業税	18,527	
法人税等調整額	215,368	233,896
当期純損失		**6,763,926**

株主資本等変動計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年４月１日期首残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	6,600,000	558,225	7,402,225	△525,047	27,489,284
会計方針の変更による累積的影響額						61,305	61,305		61,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	6,600,000	619,531	7,463,531	△525,047	27,550,589
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△332,566	△332,566		△332,566
当期純損失						△6,763,926	△6,763,926		△6,763,926
自己株式の取得								△234	△234
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△7,096,493	△7,096,493	△234	△7,096,727
平成27年３月31日期末残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	6,600,000	△6,476,961	367,038	△525,281	20,453,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年４月１日期首残高	513,670	513,670	28,002,954
会計方針の変更による累積的影響			61,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	513,670	513,670	28,064,259
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△332,566
当期純損失			△6,763,926
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	422,903	422,903	422,903
事業年度中の変動額合計	422,903	422,903	△6,673,823
平成27年３月31日期末残高	936,573	936,573	21,390,436

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月19日

株式会社昭文社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　功　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中島達弥　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社昭文社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月19日

株式会社昭文社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　功　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中島達弥　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社昭文社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５６期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第１００条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第１３１条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成１７年１０月２８日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月20日

株式会社　昭文社　監査役会

常勤監査役　渡　邊　　裕　㊞

社外監査役　関　　聡　介　㊞

社外監査役　桑　野　雄一郎　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　資本準備金及び利益準備金の額の減少の件

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性を確保することを目的として、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

(1) 減少する資本準備金の額
　資本準備金10,708,236,000円のうち2,000,000,000円

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日
　平成27年６月26日

(3) 減少する利益準備金の額
　利益準備金244,000,000円全額

(4) 利益準備金の額の減少の効力発生日
　平成27年６月26日

第２号議案　剰余金の処分の件

当社は安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び当事業年度の業績を勘案し、普通配当を前期同様1株につき20円とし、併せて安定配当を実施するため、別途積立金を取崩し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

１．期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき金20円　　総額332,560,720円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　平成27年６月29日

２．その他の剰余金の処分に関する事項及びその総額

(1) 減少する剰余金の項目とその金額
　別途積立金　　6,600,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその金額
　繰越利益剰余金　　6,600,000,000円

第３号議案　取締役１名選任の件

経営体制の強化を図るため取締役１名を増員することとし、取締役１名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 （生年月日）	略歴		所有する当社株式の数
安藤　敬太郎 （昭和16年４月７日）	昭和40年４月 昭和43年７月 昭和45年６月 昭和45年11月 平成２年２月	株式会社光村原色版印刷所（現・光村印刷株式会社）入社 株式会社スクエアー入社 株式会社ノイエ入社　取締役 株式会社ノア設立　代表取締役 株式会社インスパイア（現・株式会社アンダース）設立　代表取締役（現任）	株 ―

（注）１．候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

２．安藤敬太郎氏は社外取締役候補者であります。

３．安藤敬太郎氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
同氏は、経営者として豊富な経験と幅広い人脈を有しており、当社の経営においても様々な観点からアドバイスいただくことが可能であると判断し、社外取締役候補者とするものであります。

４．当社は、安藤敬太郎氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約締結を予定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

５．安藤敬太郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

（参考資料）

減損損失について

減損損失を認識するに至った経緯

当社グループの事業環境は、地図情報の提供形態が、従来の出版物からパソコン・スマートフォン普及によるデジタルデータ提供へと大きく変化しており、カーナビゲーションの登場等により地図出版物の売上が継続的に減少傾向を続けております。

さらにはそのデジタルデータ提供においてもインターネットにおける無料の地図閲覧サイトやスマートフォンにおける無料ナビゲーションアプリの提供も始まるとともに、ＰＮＤ（簡易型カーナビゲーション）市場の飽和化などの要因によるカーナビ事業での売上が伸び悩む状況となっております。

また、当社グループを取り巻く事業環境の変化を勘案し、当社事業方針を従来の地図情報提供をメインとする事業から「インバウンド事業」等のガイド情報提供をメインとする事業へと変更いたしました。

この様な劇的な事業環境の変化と売上減少、当社の事業方針の変更を受け、当社グループの固定資産の減損について検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
有形固定資産	
建物及び構築物	9,033千円
機械装置及び運搬具	2,503
工具器具備品	5,216
土地	1,927,847
無形固定資産	
データベース	3,378,498
のれん	132,297
ソフトウェア他	412,929
合計	5,868,326千円

資産グループの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額として使用価値又は正味売却価額により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを11.63％で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区隼町１番１号
グランドアーク半蔵門　４階　富士



○東京メトロ半蔵門線　半蔵門駅からは……１番出口より、徒歩約２分
○東京メトロ有楽町線　麹町駅からは……１番出口より、徒歩約10分